

2020年 8月 20日

須賀川市議會議長 五十嵐 伸 様

請願團體

新日本婦人の会須賀川支部

支部長 片野ミチ子

住所

須賀川市

TEL · FAX

紹介議員

横田洋子

学校給食費の無料化を求める請願書

【請願趣旨】

福島県内では、貧困対策はもとより、子育て支援・少子化対策として、小中学校の給食費を無料または一部補助する自治体が急速に増えてきています。自治体予算で学校給食を全額無料にした相馬市、金山町、下郷町、川内村、古殿町の5市町村をはじめ、半額補助や一部補助をする自治体は県内32市町村へと広がりを見せてています。しかし、住んでいる場所によって負担が異なることについて不満の声も上がっています。

学校給食費は、年額約5~6万円と保護者が学校に納めるお金の中で最も高額であることから、無償化することにより保護者の負担は大きく軽減されます。

2017年2月、新日本婦人の会福島県本部が県内の放課後児童クラブなどの保護者を対象に「子育て支援策についてのアンケート」を実施し、1717人から回答を得ました。「公費でまかなくてほしい教育費」の第1位は教材費、次いで2位が給食費でした。

また、「学校給食費の無料化を求める会」が約1年間で集めた「学校給食費の無料化を求める署名」16,619人分を2019年10月25日に県知事あてに提出したところです。

2010年、栃木県大田原市が学校給食費の無料化を実施する際、学校給食法との整合性について文部科学省に問い合わせ、次の回答を得ています。「学校給食法では給食に係る経費の負担区分を定めており、学校給食費とされるのは食材料費及び光熱水道費となり、原則として保護者負担となる。しかし、これは経費の負担関係を明らかにしたものであり、法律の趣旨は、設置者の判断で保護者の負担を軽減することは可能とされている。（「学校給食執務ハンドブック」の質疑応答説明に記述。）また、負担軽減の手続き論まで定めていないので、軽減の方法に制約はないと思われる。」

学校給食は「食育」と位置付けられ、教育活動の一環です。文部科学省がみとめているように、保護者負担となっている学校給食費は設置者の判断で軽減することは可能です。



2020年 8月 20日

須賀川市議会議長 五十嵐 伸様

請願団体

新日本婦人の会須賀川支部

支部長 片野ミチ子

住所 〒962-0011

須賀川市坂の上町 2-101

TEL・FAX 72-9707

紹介議員

横田 洋子

学校給食費の無料化を求める請願書

【請願趣旨】

福島県内では、貧困対策はもとより、子育て支援・少子化対策として、小中学校の給食費を無料または一部補助する自治体が急速に増えてきています。自治体予算で学校給食を全額無料にした相馬市、金山町、下郷町、川内村、古殿町の5市町村をはじめ、半額補助や一部補助をする自治体は県内32市町村へと広がりを見せてています。しかし、住んでいる場所によって負担が異なることについて不満の声も上がっています。

学校給食費は、年額約5~6万円と保護者が学校に納めるお金の中で最も高額であることから、無償化することにより保護者の負担は大きく軽減されます。

2017年2月、新日本婦人の会福島県本部が県内の放課後児童クラブなどの保護者を対象に「子育て支援策についてのアンケート」を実施し、1717人から回答を得ました。「公費でまかなってほしい教育費」の第1位は教材費、次いで2位が給食費でした。

また、「学校給食費の無料化を求める会」が約1年間で集めた「学校給食費の無料化を求める署名」16,619人分を2019年10月25日に県知事あてに提出したところです。

2010年、栃木県大田原市が学校給食費の無料化を実施する際、学校給食法との整合性について文部科学省に問い合わせ、次の回答を得ています。「学校給食法では給食に係る経費の負担区分を定めており、学校給食費とされるのは食材料費及び光熱水道費となり、原則として保護者負担となる。しかし、これは経費の負担関係を明らかにしたものであり、法律の趣旨は、設置者の判断で保護者の負担を軽減することは可能とされている。(「学校給食執務ハンドブック」の質疑応答説明に記述。) また、負担軽減の手続き論まで定めていないので、軽減の方法に制約はないと思われる。」

学校給食は「食育」と位置付けられ、教育活動の一環です。文部科学省がみとめているように、保護者負担となっている学校給食費は設置者の判断で軽減することは可能です。

